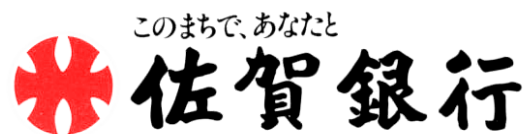


平成29年度決算参考資料

平成30年5月



1. 平成29年度損益の状況

(単位:百万円)

項 目	番号	平成28年度	平成29年度	前年比	備 考
業務粗利益	1	27,024	32,972	+5,948	
資金利益	2	25,746	34,035	+8,289	貸出金平残【除く地公体】(営業店全体) +5.7% (+713億円)
資金運用収益	3	26,504	34,537	+8,033	貸出金平残【除く地公体】(佐賀・長崎) +5.1% (+290億円)
貸出金利息	4	18,343	18,443	+100	+0.5% 貸出金平残【除く地公体】(福岡) +8.7% (+491億円)
(貸出金利息【除く地公体】)		(16,850)	(17,149)	(+299)	貸出金利回り Δ 2.8% (1.290%→1.253%)
有価証券利息配当金	5	7,932	15,899	+7,967	+100.4% 有価証券平残 Δ 10.9% (Δ 728億円)
					" 利回り +125.1% (1.194%→2.688%)
その他	6	228	195	Δ 33	※子会社配当金 前年比 +8,498
資金調達費用	7	758	502	Δ 256	預金等平残 +3.0% (+637億円)
預金等利息	8	626	431	Δ 195	Δ 31.1% " 利回り Δ 34.4% (0.029%→0.019%)
その他	9	131	71	Δ 60	総資金利鞘 0.51% (前年比+0.41%ポイント)
役務取引等利益	10	2,496	2,257	Δ 239	
役務取引等収益	11	6,198	6,073	Δ 125	投資信託関係 +21 保険関係 Δ 122
" 費用	12	3,702	3,816	+114	住宅ローン保険料 +60 ローン関係保証料 +92
特定取引利益	13	41	17	Δ 24	
その他業務利益	14	Δ 1,260	Δ 3,338	Δ 2,078	
経費	15	23,231	22,676	Δ 555	人件費 Δ 364 物件費 Δ 264
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16	3,792	10,296	+6,504	
クレジットコスト	17	Δ 178	Δ 423	Δ 245	クレジットコスト 貸出金平残 = Δ 0.02%(前年比 Δ 0.01%ポイント)
一般貸倒引当金繰入額	18	0	0	+0	
個別 " "	19	0	0	+0	
債権売却損等	20	22	64	+42	
貸倒引当金戻入益	21	201	487	+286	
その他の臨時損益	22	Δ 575	558	+1,133	退職給付数理差異償却 Δ 450
経常利益	23	3,394	11,278	+7,884	
特別損益	24	Δ 58	2,120	+2,178	退職給付信託設定益+2,224
税引前当期純利益	25	3,336	13,398	+10,062	
法人税等・法人税等調整額	26	477	801	+324	
当期純利益	27	2,859	12,597	+9,738	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 増減要因分析表(前年度対比)

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	前年比	増減要因
経常収益		43,508	43,760	+252	+要因:子会社配当金+8,498、貸倒引当金戻入+286 △要因:バイライトオプション料△8,070、 有価証券利息(除く子会社配当金)△532
経常利益		3,394	11,278	+7,884	+要因:子会社配当金+8,498、預貸金利息+295、経費△555 退職給付数理差異償却△450 △要因:市場部門△1,986、役務利益△239
うち	預貸金利息収支差	17,717	18,012	+295	
	貸出金利息	18,343	18,443	+100	増減要因分析:残高要因+644、利回り要因△545
	(貸出金利息【除く地公体・東京】)	(16,850)	(17,149)	(+299)	
△	預金等利息	626	431	△195	増減要因分析:残高要因+15、利回り要因△211
	役務取引等利益	2,496	2,257	△239	
	役務取引等収益	6,198	6,073	△125	投資信託関係+21、保険関係△122
△	役務取引等費用	3,702	3,816	+114	住宅ローン保険料+60、ローン関係保証料+92
	市場部門	6,508	4,522	△1,986	
	有価証券利息配当金	7,932	7,400	△532	
	債券等売却損益	△1,446	△2,877	△1,431	
	実質的な債券等売却損益	94	△1,462	△1,556	
	ポート良化策	△1,540	△1,415	+125	
	特定取引利益(ディーリング)	22	△1	△23	
	子会社配当金	0	8,498	+8,498	
△	経費	23,231	22,676	△555	人件費△364、物件費△264
△	クレジットコスト	△178	△423	△245	
△	退職給付(過去勤務・数理差異償却)	575	125	△450	
	株式売却損益	93	125	+32	
特別損益		△58	2,120	+2,178	退職給付信託設定益+2,224
税引前当期純利益		3,336	13,398	+10,062	
法人税等・法人税等調整額		477	801	+324	
当期純利益		2,859	12,597	+9,738	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

※要因は主なもののみ記載しております。

3. 経常収益・利益の推移

【単体】 (百万円)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
平成30年3月期	43,760	252	11,278	7,884	12,597	9,738
平成29年3月期	43,508	△ 4,812	3,394	△ 2,059	2,859	△ 359
平成28年3月期	48,320	7,449	5,453	△ 204	3,218	△ 48
平成27年3月期	40,871	△ 1,129	5,657	△ 1,792	3,266	△ 1,688
平成26年3月期	42,000	167	7,449	1,873	4,954	2,772
平成25年3月期	41,833	2,098	5,576	△ 1,679	2,182	△ 522
平成24年3月期	39,735	△ 482	7,255	35	2,704	44
平成23年3月期	40,217	△ 1,534	7,220	△ 1,685	2,660	△ 2,492
平成22年3月期	41,751	△ 3,348	8,905	9,915	5,152	5,105
平成21年3月期	45,099	△ 97	△ 1,010	△ 7,113	47	△ 7,638
平成20年3月期	45,196	1,792	6,103	△ 2,147	7,685	2,786

経常収益: 平成28年3月期以来2期ぶりの増収
 経常利益: 平成26年3月期以来4期ぶりの増益
 当期純利益: 平成26年3月期以来4期ぶりの増益

連結経常収益: 平成29年3月期に続き2期連続の減収
 連結経常利益: 平成27年3月期以降4期連続の減益
 親会社株主に帰属する当期純利益:
 平成26年3月期以来4期ぶりの増益

【連結】 (百万円)

	連結経常収益		連結経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
平成30年3月期	39,622	△ 4,484	3,471	△ 586	6,650	3,752
平成29年3月期	44,106	△ 4,911	4,057	△ 2,109	2,898	△ 344
平成28年3月期	49,017	7,107	6,166	△ 535	3,242	△ 74
平成27年3月期	41,910	△ 711	6,701	△ 1,307	3,316	△ 1,667
平成26年3月期	42,621	48	8,008	2,024	4,983	2,765
平成25年3月期	42,573	2,091	5,984	△ 1,765	2,218	△ 513
平成24年3月期	40,482	△ 475	7,749	198	2,731	35
平成23年3月期	40,957	△ 1,558	7,551	△ 1,687	2,696	△ 2,489
平成22年3月期	42,515	△ 3,406	9,238	10,164	5,185	5,122
平成21年3月期	45,921	△ 135	△ 926	△ 7,000	63	△ 7,636
平成20年3月期	46,056	1,799	6,074	△ 2,647	7,699	2,742

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

4. 単体・連結の決算比較

(単位: 百万円)

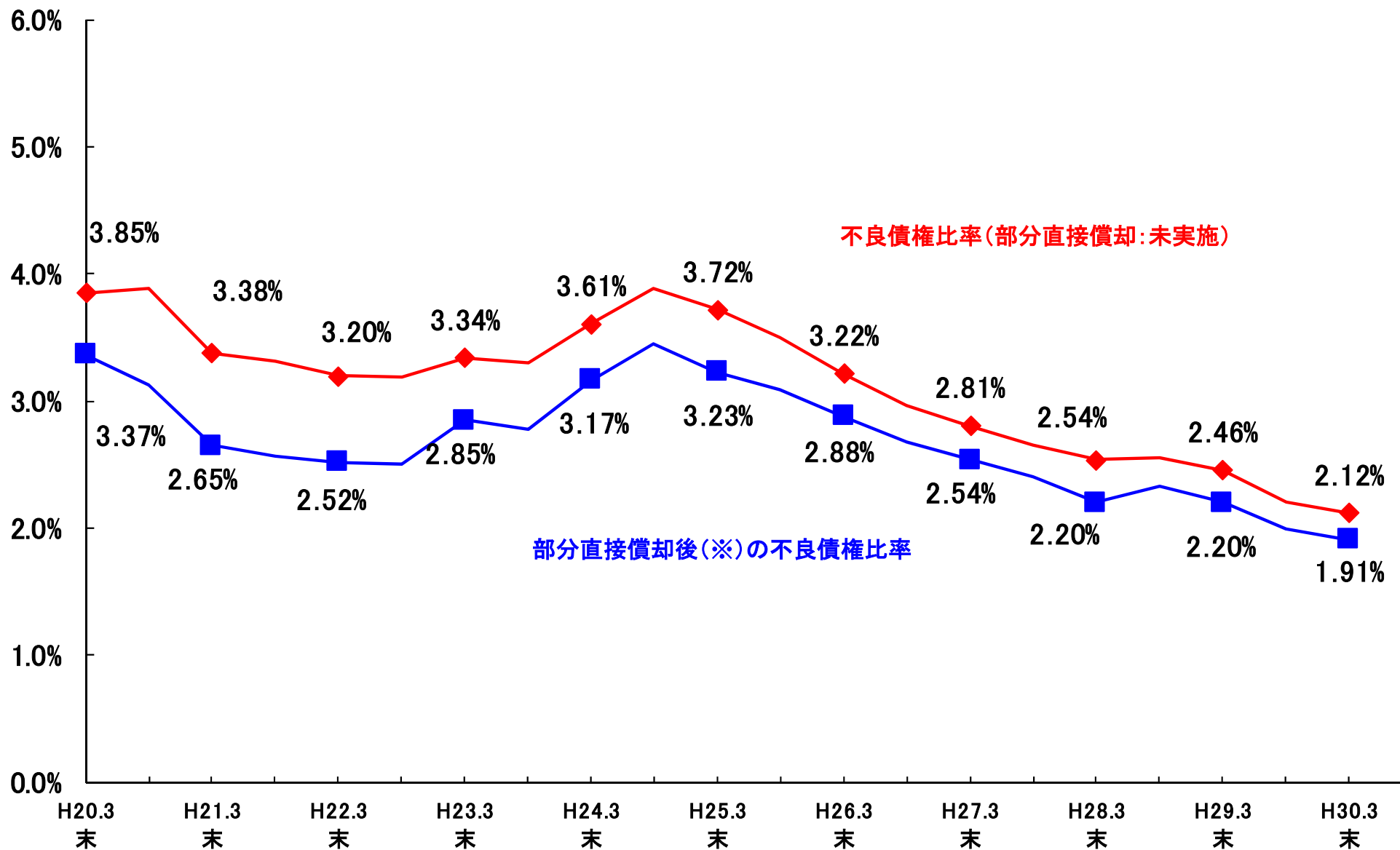
	単体	増加 (+)		減少 (△)		連結
経常収益	43,760	子会社売上高(外部向け)	4,359	子会社からの配当金収入	△ 8,498	39,622
経常利益	11,278	子会社売上高(外部向け)	4,359	子会社からの配当金収入	△ 8,498	3,471
				子会社売上原価等	△ 3,100	
				子会社営業経費	△ 556	
当期純利益	12,597	負ののれん発生益 ※注1	2,778	子会社からの配当金収入	△ 8,498	6,650
				段階取得に係る差損 ※注2	△ 288	

※注1. 「負ののれん発生益」とは、買収企業(当行)の株式取得価額が、被買収企業(佐銀リース株)の純資産額を下回る場合に発生する差額をいい、連結決算上でのみ発生する利益です。

※注2. 「段階取得に係る差損」とは、買収企業(当行)が、被買収企業(佐銀リース株)の株式を追加購入(段階取得)し、持分法適用関連会社が連結子会社となった際、被買収企業(佐銀リース株)の時価評価を行ったことにより生じる連結決算上でのみ発生する損益です。

⇒ 支配獲得(連結子会社化)した時点で投資が一旦清算され、改めて投資を行ったとする考え方

5. 不良債権比率の推移



※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

6. 自己資本比率の推移

【単体】

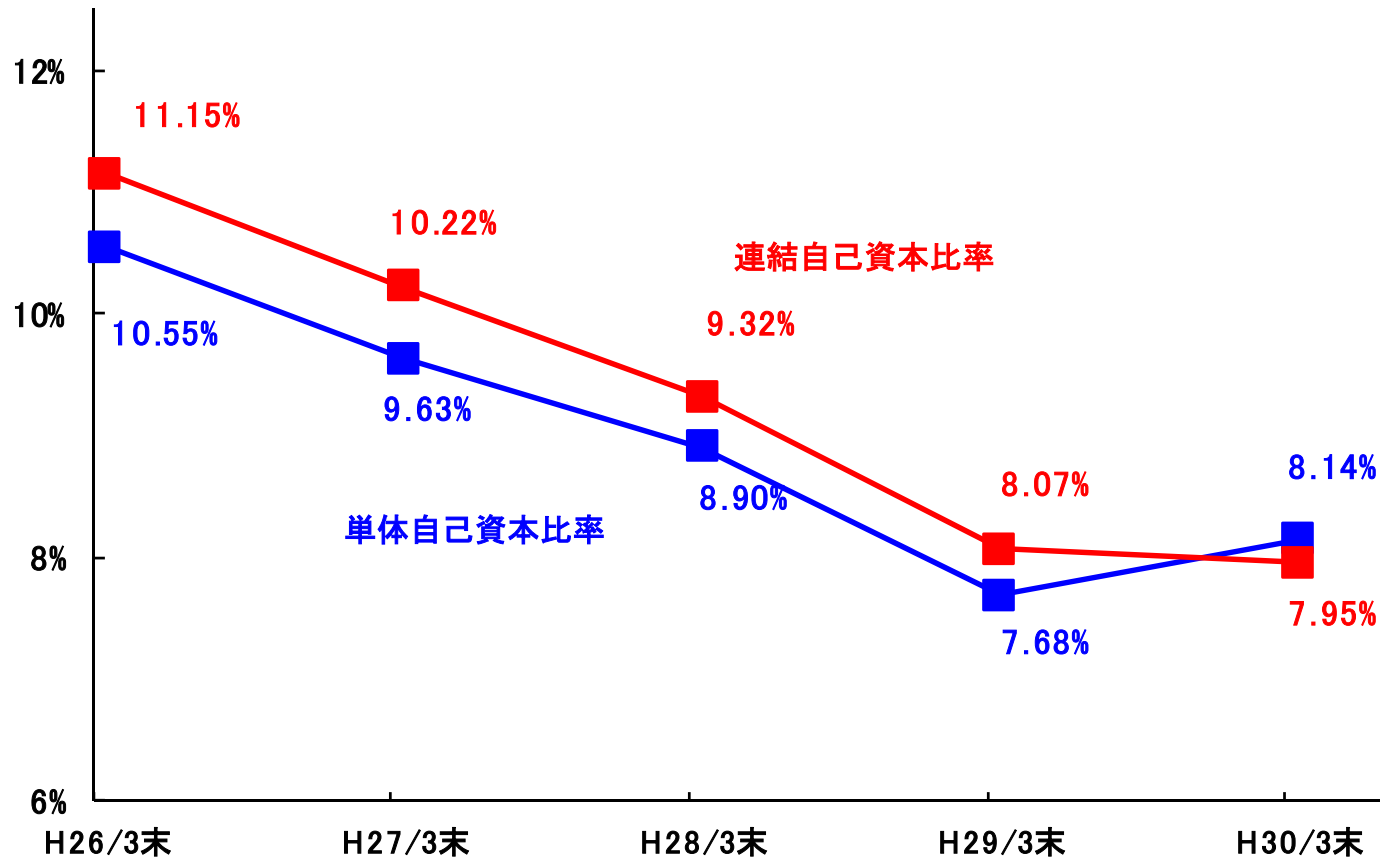
(単位:百万円)

		H29/3末	H30/3末	(H29/3末比)
自己資本	A	94,385	106,007	+11,622
(うち劣後ローン算入額)	B	1,750	1,500	△ 250
リスクアセット	C	1,227,789	1,301,436	+73,647
自己資本比率 (D=A/C)	D	7.68%	8.14%	+0.46%

【連結】

(単位:百万円)

		H29/3末	H30/3末	(H29/3末比)
		99,625	103,778	+4,153
		1,750	1,500	△ 250
		1,234,213	1,304,011	+69,798
		8.07%	7.95%	△ 0.12%



＜単体自己資本比率＞

- ・完全子会社化した子会社からの配当金受領により自己資本は増加
- ・中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットは増加

＜連結自己資本比率＞

- ・完全子会社化に伴い、これまで自己資本算入していた非支配株主持分(外部株主の持分)を連結消去したこと等により自己資本の増加が抑えられた
- ※非支配株主持分(外部株主の持分)は自己資本規制対象であり、資本算入可能額は年々遞減

※信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「基礎的手法」。

7. 平成30年度業績予想

(単位:百万円)

	単 体				連 結		
	平成29年度 実績	平成30年度 予想①	前年比	備考 ()は平成29年度実績	平成30年度 予想②	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	43,760	32,400	△ 11,360	貸出金利息 +442(18,443) 役務収益 +390(6,073) 子会社配当 △8,198(8,498) 債券売却益 △1,588(1,698) 有価証券利息配当金 △1,485(7,400)	40,200	7,800	子会社売上高 +9,200 グループ内取引相殺 △1,400 (うち 子会社からの配当金 △300)
経常利益	11,278	3,300	△ 7,978	預貸金利息 +604(18,012) 役務利益 +177(2,257) 市場部門 +1,508(4,522) 子会社配当 △8,198(8,498) 経費 +114(22,676) 与信費用 +1,123(△423)	3,700	400	子会社経常利益 +700 子会社からの配当金 △300
当期利益	12,597	2,600	△ 9,997	経常利益 △7,978(11,278) 特別損益 △1,580(2,120) ……H29年度 退職給付信託設定益2,224	2,700	100	子会社当期純利益 +400 子会社からの配当金 △300